

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 住友バークライト株式会社（証券コード:4203）

### 【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-1

### ■格付事由

- エポキシ樹脂、フェノール樹脂などの加工メーカー。半導体関連材料、高機能プラスチック、クオリティオブライフ（QOL）関連製品（医療機器やフィルムシートなど）を手掛ける。半導体封止材では長期にわたり世界トップシェアを維持しているほか、その他の事業においても競争優位性の高い製品を複数有する。近年は電動化や軽量化ニーズが高まっているモビリティ分野に注力している。QOL 関連製品では20年に川澄化学工業（現SBカワスミ）を完全子会社化し、低侵襲治療分野の強化を図っている。
- 半導体市場は調整局面を迎えているが、主力の半導体封止材における当社のプレゼンスに変化はみられない。中期的な需要増を見据えた能力増強や成長が期待される車載向け製品の拡販などにより、一定の収益力を維持できるとみている。QOL 関連製品では医薬品や食品用途のフィルム販売が好調であるほか、SBカワスミにおける買収後の統合作業も順調に進んでいる。収益分散のきいた良好な事業ポートフォリオを背景に、今後も底堅く利益を確保できると JCR ではみている。良好な財務内容にも変化はみられない。以上より、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 23/3 期の事業利益（IFRS）は285億円（前期比7.6%増）と増益の計画である。半導体関連材料では民生用途を中心に在庫調整の動きがみられるものの、中期的な半導体市場の成長見通しを踏まえれば、販売数量の低迷が長期化する懸念は小さい。QOL 関連製品では引き続き堅調な推移が見込まれるほか、高機能プラスチックにおいても航空機需要の回復に伴い損益改善が進む見通し。こうした要因が当面の業績の下支えになると JCR ではみている。
- 23/3 期第2四半期末の親会社所有者帰属持分比率は66.4%（前期末62.0%）と良好な水準にある。また、同期末時点で1,000億円超の手元現預金を有するなど、資金面の余裕度も高い。中期経営計画（22/3 期～24/3 期）では、中国や台湾などで半導体封止材の能力増強を計画しているほか、3ヵ年累計500億円の戦略投資枠を設定している。ただし、現状の財務余力や保守的な財務運営方針などを踏まえれば、財務リスクが高まる懸念は小さいと JCR ではみている。

（担当）藤田 剛志・村松 直樹

### ■格付対象

発行体：住友バークライト株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

  

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	500億円	J-1

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年1月23日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信  
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「化学」（2022年6月15日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 住友ベークライト株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル